

【翻 訳】

## 社会学における個人主義リサーチプログラム

—— その発展, 現状, 問題点 ——

カール-データー・オブ 著

久 慈 利 武 訳

【梗概】ケルン大学社会学部での個人主義リサーチプログラム（IRP）の開始からその後の発展、プログラムの基本的考えの解説が提示される。周知のマイクロ-マクロモデル（コールマン・ポート）に基づいて、IRPの問題点が取り上げられ、議論される。適用されるマイクロ理論に関して、合理的行為理論の狭いバージョンの代わりに広いバージョンが採用されるならば、ほとんど問題のないことが語られる。マイクロ-マクロ関係（架橋仮説）が経験的關係の場合には、その仮説は法則ではなく、個別的な因果命題であること、IRPのマイクロ理論（例えば期待効用理論）が採用されることが語られる。本稿は、さらにマイクロ-マクロモデルの変種を取り上げ、集合概念が個人の特性によって再構成されうるという主張が語られる<sup>1</sup>。

### 1. 序論

社会学のIRP（以下ではIA）はGeorge C. Homansの「交換としての社会行動」と題する論文（1958）で基礎が敷かれた<sup>2</sup>。IAはその支持者が他のアプローチに比べて少数派であるものの、社会学では一つの理論的プログラムとして承認されているといっても過言ではない。社会科学のすべてのリサーチプログラム同様、IAもたくさんの批判を浴びせられている。IAに関する批判的な論文を起草するとき人が別な研究プログラムに賛成してプロフィールすることは性急すぎるように思われる。現行の膨大な批判に関して、IAの問題点を明らかにする一つのアプローチがなぜ頻繁に書かれるのか自問するであろう。他のすべての批判的な分析と本稿の違うところは、以下の詳論はIAの敵対者によってでなく、支持者によって

<sup>1</sup> 本稿はHans Joachim HummellがDuisburg-Essen大学を退職し名誉教授号が送られた席で私が行ったスピーチに基づいている。

<sup>2</sup> 個人主義的社会理論プログラムはさらに18世紀のスコットランド道徳哲学にまでさかのぼる。これに関して、詳しくはUdén 2001, Vanberg 1975: Kap. 1を参照。

起草されている点である。したがって、本稿では文献でこれまで論じられてこなかった問題点が取り上げられる。

まず、IA の歴史的な発展から始める。つぎの節では、続く IA への批判の根拠となる IA の基礎テーゼの解説が含まれる。

## 2. ドイツ連邦共和国における個人主義プログラムの開始とその後の展開

本節では、ケルン大学社会学研究所でのドイツ連邦共和国における個人主義プログラムの発展を通じて 70 年代の開始に目が向けられる。これはこれまで論じられてきたことがないので、本節は連邦共和国における社会学史への一つの寄与でもある。さらにここでは、その科学的業績がまだ知られていない二人の若い科学者がいかに、彼らに大きな個人的被害を与えることができたかもしれない極端な立場を提唱したかに関して一つの興味深い事例が取りざたされる。最後に、本節は彼らの若干の中心的な問題が語られるので、IA の批判者にとっても意味がある。

ケルン大学の社会学は 60 年代の初めに René König によって提唱された。König はそのときただ一人の社会学教授であった。多数の協力者がいた。Hummell と本稿執筆者 (Opp) もその中に数えられる。この社会学研究所は König が率いる複数の研究所<sup>3</sup>の一つにすぎない。

この時代における社会学理論の主要な構築者は Talcott Parsons と George Casper Homans であった。マルクス主義と質的勢力はまだ議論の中心に達していなかった。両者のアイデアはすでに研究者の間で集中的に議論されていた。論争は様々な研究所の社会学協力者やグループの間で繰り広げられた。René König はむしろ集合主義アプローチに関連して Emile Durkheim に追随するパーソンズ学派の支持者ないしは少なくとも、パーソンズ社会学に共感者であった。König は Durkheim に精通し、その立場を支持していた。共同研究者の間には、少数の逸脱者がいた。Paul Drewe, Franz Josef Stendenbach がそれに属していた。Rolf Ziegler については私は確信が持てない。少なくとも、彼は Homans によって提唱された個人主義説明プログラムに一定の共感を示していた。これは特に彼のハビリタツィオン(1972)によって確かめられる。それは数理社会学の基本著作に属し、個人主義研究プログラムへの貢献として読むことができる。

König はパーソニアンであったが、Homans の立場を全く無意味と見なしていたようには見えない。さらに König は彼の協力者の間に広い幅の立場を許した。したがって社会学の統

---

<sup>3</sup> 社会学ゼミナールと中産階級研究所の長も König が務めていた。

一した研究プログラムの意味での社会学のケルン学派は存在しなかった。方法論的個人主義の小さなサークルが発達することができた。

その後、一見したところ自分たちの研究に没頭していたふたりの助手が当時支配的な見方に真っ向から対決する一つの立場を信奉しさらに展開を試みた。われわれ二人は我々の立場の予想される問題点が明らかにされる一つのザッハリッヒな議論が展開されると考えた。我々はそれに賛成する十分な議論が存在するときには科学者は一つの立場を継承するという意見を持ち、我々の議論の方向は正しいと確信していた。それゆえ、我々は駆け引きで予想する仕方で我々のテーマを持ち出し、刺激的な定式化を避けようと努めた。我々は1971年の著書のタイトル「社会学の心理学への還元可能性」特に英文論文のタイトル「社会学なき社会学」が社会学者によって彼らの学問に対する誹謗と受け取られることは予想外のことであった。還元可能性は、我々が社会学を消滅させたがっていることを意味するものと人は信じた（Wurm 1974）。還元の日常的な意味は還元されるものが余計であることを示唆しているように見える。だが我々は「還元」の語でもって、Homans にならって前記の出版物ではっきり強調した「説明」の意味で思念した。社会学の心理学への還元の表現は、社会学的マクロ命題のミクロ理論による説明と同義であった。説明は還元される命題が修正されうることを意味した。しかし明らかに同僚の多くは書物のタイトルだけしか読まなかった。今振り返ると、人は数多くの誤解を通じて我々のテーゼとの熱心な対決の中に自らを立たせているのである<sup>4</sup>。

人はIAのその後の展開を眺めるならば、たびたびの批判された初期にもかかわらず、「彼らが今では70年代に比べて比較的高度に受容されている」ことは明白である。これは我々のプログラムの仲間が新たなネガティブ性を保有しない用語で我々のプログラムを表現したり仕上げてきたためである。これはまずいわゆる「変換モデル」によって登場した（Lindenberg 1977；Lindenberg/Wippler 1978；Wippler/Lindenberg 1987）。Raub/Voss は、変換モデルは社会学理論の心理学理論への還元のアイデアの代わりに到来すべき一つの新しい概念である（1981：11）と語る時、多くの仲間の意見を代弁している。だが、この新しい概念が内容的に我々のプログラムとどこで区別されるのか、Raub/Voss（1981：Kap 2）によって指摘された我々の概念の問題点が「変換モデル」によってどれだけ解決されるのかは不明である。変換モデルにおいては集合的出来事の説明が取りざたされる。さらにミクロ-マクロ関係（これはもはや相応規則ではなく変換規則と呼ばれる、今日では架橋規則について語られる）に

<sup>4</sup> 我々の1971年の著作を論じた後でRaub/Vossによる批判的結論は「社会科学理論の還元は是正もされないし、反証や排除もされないでむしろ現存する理論は保存される」と語る（1981：82）。これはほとんど無意味な議論であろう。しかし今やその主張は我々の立場と対置され、著者は我々のテーゼと一致しない別な社会科学著作のテーゼに目を向けている。

において、社会学者が興味を示す出来事である社会学的出来事の説明が取りざたされる。期待効用理論のような心理学理論の使用や社会的コンテキストの中での個人行動に関する理論（とりわけ社会心理学者によって定式化され検証されているそれ）が大事である<sup>5</sup>。さらに我々の試みに対する Raub/Voss の批判は Lindenberg の変換モデルにも当てはまるのではないか。二つの事例が挙げられる。すでにふれたように、社会学仮説の説明に変換モデルは使用される。ここでの社会学はどのように理解されるのか。Raub/Voss は我々が社会学の用語をどのように用いているのが不明確だと批判しているのだが。また変換モデルの中で社会学仮説が修正されるべきことが承認されている。この修正がどのように遂行されるのか。Raub/Voss は我々がこれを十分に正確に遂行していないと批判しているのだが。我々の研究プログラムの中心テーゼは変換モデルに包摂される、ただしそこで用いられる用語は新しい研究プログラムの発見によって鼓舞されるものと我々は推察する。

否定的に設置した用語の使用と並んで、文章計算、述語計算の初歩的部分だけが、我々が高度の形式論理学を用いたというのは我々の議論のもう一つのセールス上の欠陥である。形式論理学は、我々社会学者の間ではほとんど知られていないので、我々はバーバルに定式化した方がよかった。人は我々の論文と著書（1971：13ff）にミクロ水準とマクロ水準をもついわゆるコールマンポートを見いだすであろう。コールマンとは別に、我々はそのミクロ水準とマクロ水準の分析の関係から出発している。それについては後でもう一度戻る。

さらに我々の出版物は大して影響を及ぼさないのではとは全く考えなかった。我々は我々の主任教授 René König が我々の作品に賛成しないだろうと予想していたものの、草稿を彼に提出した。それは 1971 年の著書の第一の複写であった。我々は 1966 年に二三の人にそれを配布していた。René König は賛成しなかっただけでなく、万事は社会学一般と何ら関係がないと述べた。彼がその草稿をこれ見よがしに紙くず箱に投げ入れたのを記憶している。

何ら議論がなかったのには失望した。我々の議論のどこが間違っているか熱心に探した。

<sup>5</sup> Lindenberg (1977) は、これが Hummell/Opp (1971) の考察とどのように区別されるのか、これがどこまで展開されているのか詳しくふれることなく、変換問題に関する自分の考察を繰り返している。彼は我々については単に 2 つの注で批判しているだけである。最初 (1977: 59 注 18) では、理論概念が導入される仕方が問題にされている。しかし、これは集合主義的説明の問題とは無関係で、むしろ理論概念の測定が取り上げられている。次 (1977: 64 注 28) では、彼は還元主義的アプローチは認知的要素を放棄しなければならないこと、集合現象は個人主義的に定義されねばならない（すなわち、ミクロ水準とマクロ水準の間には分析的关系が存在する）ことを主張している。二つの主張は正しくない。自明なことながら、IA においては、個人理論の様式はアプリオリには設定されない (Hummell/Opp 1971: Kap 2 におけるプログラムの定式を参照)。さらに経験的コーディネーション・ルールと分析的それ (Lindenberg の用語では変換ルール) の間に区別がなされる (Hummell/Opp 1971: 17)。最後に Lindenberg では、還元主義の立場では、個人主義仮説の一切の修正可能性が行われないう。これもまた正しくない (Hummell/Opp 1971: 82)。自明なことながら、個人主義理論は間違ふことがあり得る。それゆえ彼の変換モデルと我々の還元モデルの間にはどこに違いがあるかはつきりしない。

おそらく我々が見逃していた議論があった。我々はすべてが社会学でないことを知った。

しかしながら、我々は去らなかつたし、差別も受けなかつた。König は我々のアイデアを若気の過失ないしは短期の過失と見なした<sup>6</sup>。

我々を個人主義の立場を提唱するように駆り立てた議論とは何だったのか。我々がこの立場にどのようにして行き着いたか理解するには、多数のケルンの社会学者が科学理論の十分な知識を持っていたことを知る事が重要である。これは Hans Albert が当時経済学部私講師でいたことと関係する。彼の社会科学の問題についての経済学的分析は広く注目を浴びた。彼の論考と Karl Popper の論考はパーソンズ機能主義の問題点への注目に我々の研究を切り開いた。これに関して Carl G. Hempel (1959), Ernest Nagel (1956) による機能主義の議論構造の分析に出会った。この分析から出発するならば、パーソンズのアプローチではテスト可能で情報を持つ社会科学理論が扱われず、できるだけ明晰性を欲することは余計なこととし、比較的曖昧な教導仮説で貫徹される概念体系が扱われていることが研究成果として明らかになった。これは我々が機能主義に対する Homans の批判を受け入れたことを意味する。

パーソンズに比べて、ホーマンズの仮説と研究グラムは明快である。しかし我々はそのにも次の問題点を見いだした。研究プログラムのテーゼと公準がどのように進められるかが不明である。ホーマンズの分析はたいてい小集団で進められているので、そのプログラムが社会にも適用可能なかどうかという疑問が残る。さらに論じるなら、そのプログラムに賛成と反対どちらの議論が語られるのか。我々はこの問いや別の問いにこれまで存在するものよりもましな回答を与えようと努めてきた。

我々が機能主義や集合主義プログラムをこれ以上展開しようと努めてこなかつたのはどうしてか。我々には個人主義の立場の方が基本的にもっともなものに見えたから。社会変動、社会紛争、戦争、革命、経済成長のような社会現象は個人の行為の結果を表すという中心的考えは我々にはとても納得がいくものである。このテーゼを受け入れるなら、人が個人行為者の行為を説明する際に、社会現象が説明されるということももっともである。

---

<sup>6</sup> 今や私にとって予想外の結果が存在した。完成までもう少しに到達していた、個人主義の立場をその中でも表明していた博士論文提出することは、私にはほとんど有意味に思えなかつた。そのかわり、半年の間に新しい博士論文を書き上げた (1968)。これがそんなに短期で完成できたのは、博士論文の対象がケルンの犯罪に関する生態学的分布に関する長期の研究プロジェクトであり、そのリーダーが当時 König の助手の Fritz Sack であったことだ。取り壊された博士論文の基本的アイデアを私はハビリタツィオン論文で仕上げた (1970)。1967年11月私はケルン研究所を去り、エアランゲン・ニュルンベルグ大学社会学セミナーの研究助手として赴任した。その所長は Karl Gustav Specht であった。その理由は、ケルンにとどまっていたら、『経験的社会調査ハンドブック』(1969年刊行 全2巻)の編集に従事しなければならず、それは非常に消耗することであったからだ。ニュルンベルグでは私はベターな仕事の可能性をもてると思った。ハビリタツィオンがケルンでも可能であったかどうかの問いはもはや提起されない。

ここから出発するなら、次に人は人間の行為をどの理論を通じて説明することができるのかという疑問が浮上する。ここでも人がそれから出発することができる一般的にもっともな理論的アイデアが存在する。ここでもまたホーマンズのアプローチが明白であるように思える。ホーマンズが用いた行動理論は人間の行為がそれと絡んだ利益と損害に関連すると仮定する。これはまた今日の IA の支持者によって用いられる合理的行為理論の基本的仮定でもある。

ホーマンズ以来の IA の展開を眺めるならば、社会学にその立場が確立したと誇張なしにいえる。ほとんど概観できない数の具体的研究と一連の理論的研究が存在する。詳細に立ち入ることはこの紙幅では不可能である<sup>7</sup>。本稿の焦点はドイツ連邦共和国における展開にあるので、Hartmut Esser について集中的に議論された貢献に簡単に触れるべきであろう。Esser は合理的行為理論の新バージョン「フレーム選択理論」を定式化した (2001; Kronberg 2005)。彼の中心目標は理論的統合にある。彼は詳細な分析を通じて、機能主義、システム理論、シンボリック相互行為理論のような様々な理論的立場の基本的アイデアが彼の拡張された合理的行為理論や彼によって提唱される個人主義説明プログラムに決して矛盾せず、両立しうることを明らかにした。最後に Esser は社会的出来事の説明の手續きに取り組み、フレーミングモデルがマクロ現象の説明に用いられている社会学的説明モデルを定式化した。

すべての新たな展開がどのようなかは Esser の貢献が集中的に論じ批判している<sup>8</sup>。Esser の貢献に詳しくふれるには紙幅では不可能である。ここでその根拠を提示することはできないが私自身の立場は、Esser の立場は一連の欠陥を呈しているというものである。この文脈では、本稿の後半で取り上げられる問題点が Esser の立場では解決されないという点が特に重要である<sup>9</sup>。それにもかかわらず、Esser の論考は、比較的狭義の経済学的行動モデルでなく、広い合理的行為理論が用いられる場合の、IA の説明力を証明している。さらに彼は代替理論アプローチのたくさんの理論的アイデアが IA と両立しうるという確信を持っている。

人間の行為はそれと結びついた報酬、費用に左右されるというホーマンズの基本的仮定から出発する合理的行為理論のさらなるバージョンがフレーム選択理論のほかにも存在する。社会学の事例では、R. Boudon の認知主義モデル (1996)、Esser のモデル同様フレームを中心要因に含む Lindenberg の弁別モデル (1993)、V. Vanberg の進化主義の代替肢 (2002)、Hedström の DBO 理論 (2005) がある。これまでのところ、各バージョンの違いに関する

<sup>7</sup> 読者はすでに存在する次のオーバービュー論文を参照すべきである。Diekman/Voss 2004; Hechter/Kanazawa 1997; Voss/Abraham 2000。

<sup>8</sup> たとえば、Etzoldt 2007, 2008; Lüdeman 1996; Greshoff/Schmank 2006; Kron 2004; Kronberg 2008; Opp 2004a; Rohwer 2003。

<sup>9</sup> 人は Esser による変換ルールの試み (Esser 2000: 13ff)、さらに以下で取り上げられる問題への試みを比較する。

詳細な議論や総合の試みは不在である。

### 3. 個人主義プログラムの基本的考え

社会学における IA の仮定と公準がどんなものかという問いは文献によってまちまちであり、また往々にして明確に答えられていない<sup>10</sup>。それゆえ人がこの立場を批判する前に、まずこの立場の基本仮定がどのような内容であるか押さえておくことが重要である。もっとも頻繁には、IA は集合的出来事が個人行為の所産であるという仮定によって特徴づけられる。それによれば、集合的出来事が個人行為者の行為によって説明されるべきことが要求される。個人主義、集合主義的社会理論の多数の貢献の詳細な批判的分析を行った Viktor Vanberg は、個人主義社会理論の系譜は、「社会的対立、不統合も社会秩序、統合も個人行為の相互的からまりの中で成長するので、個人行為の結果として説明されうる (1975: 13)」の上に成り立っているとみている。Boudonによれば、方法論的個人主義原理は「社会学者が相互行為システムに巻き込まれている個人ないし個人行為者を自己の分析の論理的アトムと見なす方法ルールに従わねばならない(1982: 52f)」ことを意味する。James Coleman はかれの気に入った説明立場を「システムパーツの行動に依拠することによってシステムの行動を説明すること (1990: 2)」と特徴づけている。

人はあれこれの IA の定式を、すでに Homans によって定式化されたプログラムと比較するならば、今日でもまた Homans によって定式化されたプログラムが提唱されているのが明らかになる。このことがまず以下で略述されるべきである。前記の 1958 年の論文が社会学における IA の最初の中心的文書とみなされべきだが、Homans はここでは彼の論文をほんの暗示的に定式化しているだけである。その論文の末尾で、Homans は社会的交換に関してこれまで定式化された仮説に言及している。「交換の力学に関する諸命題が我々が集団構造と呼ぶ静態のもの、実生活の研究者が語る集団構造に関する命題をいかにして生成することができるかを知って驚く (1958: 606, 597)」。これはまさに IA の基本的考えである。個人行為（ここでは交換）に関する仮説は集合体ないしその特性に関する仮説の定式化のために使用されうる。さきの Vanberg, Boudon, Coleman の引用もこの仕方理解されうる。

Homans は彼の立場を彼の論文「小集団リサーチの戦略」<sup>11</sup>のなかで語っている。Homans が主張するところでは、我々は経済学の戦略、つまり集団に関する命題を個人に関する文章

<sup>10</sup> Kincaid は正しくも次のように述べている。「個人主義と全体主義は移ろう意味合いを持つ悩ましい教義である (1996: 13)」。このプログラムの様々なバージョンは特に次を参照。Udén, 2001; Albert 2005.

<sup>11</sup> 前記の論文の 5 年前に、1953 年 9 月にあるシンポジウムに参加した時の寄稿。1988 年著作第 16 章に再録されている。

の一般体系から引き出すべきである。これは還元主義の立場である。「私は小集団リサーチの諸命題は行動の一般心理学から演繹しうることに気づくであろうと信じているので、自分を究極的心理学還元主義者（恐ろしいフレーズ）と呼ぶ（1988：271）。」

我々はこの言明の若干の含意を観察する。

(1) 説明が関わっていることが大事である。説明される出来事は小集団の特性から社会構造にわたる。それゆえ、集合体とその特性の生起の説明が関わっている。

(2) 説明する仮説が個人の行動に関する一般命題であることがいっそう重要である。それゆえ、集合的出来事に関する仮説が個人行為者に関する一般的仮説によって説明されることが大事である。

(3) Homans は集合体が実在するか、個人が社会的実在の最終的要素であるかどうかに関しては何も語っていない。社会的世界の究極的構成要素は個々の人々であると主張する J.W.N. Watkins の語っていることを述べるときにこのことは明白になる（1967：61）。

これに関して Homans は次のように語っている。

この争点は何が本当に究極的か、何が本当に実在するかに関する議論で解決されうるとは思っていない。一つには、私は社会制度の実在を否定する立場に戻るつもりはない。多くの理由で、我々はしばしばそのアクトが個人の意思決定の複雑な連鎖の所産であることを知っているときでさえ、製造企業のような社会組織をそれ自身の権利を持つ社会的行為者として扱う。問題は個人が究極的実在であるかどうか、社会行動が諸個人の行動以上の何かを含むかどうかではない。問題は常に、社会現象がどのように説明されうるかである（1967：62）。

IA は集合体とその特性について語ったり、従って集合体に関する仮説を定式化することを可能にする。そのような命題を説明しようとするときに、これは IA に現れる。さらに、この引用文は Homans の目的が集合的出来事を説明することにあつたことを示している。

(4) Homans は、人が集合的出来事に関する仮説が個人行為者に関する一般的仮説によって説明されうるとア priori に想定していない。彼の研究プログラムはむしろ一つの仮説である。引用文の中のある箇所が重要である。つまり我々が個人行動に関する入手可能な仮説を手にするときに、集合的命題は説明されうる。別な箇所で、このことはいっそう明白となる。方法論的个人主義 (IA) と方法論的社会主義の区別は抽象的議論では達せられないと彼は述べている。

未来のある時点で一般的な社会学命題が発見されることが予想される。すべての社会集団、集積に当てはまり、社会現象の説明に大きな力を持ち、心理学命題から引き出されない一般的な社会学命題（1967：63）。

言い換えれば、そのときに IA は反証されうる。

(5) 先の引用文のある箇所、Homans は、「究極的心理学還元主義者」という表現を「恐ろしいフレーズ」と呼んでいる。実際社会学では「還元主義」という表現は罵り言葉である。また社会学を心理学に還元するという要求は社会学者に寒気を催させる。これは Homans が希求したことではないように思われる。彼はこの表現で自分が思念していることを明らかにしている。還元では説明が取りざたされ、心理学は心理学者によって定式化され、経験的に検証された個人行動に関する仮説を指す（1967：39f）。社会学は集合体とその特性に関する命題を指す。Homans は社会学者であるから、彼がその説明に関心を示す集合命題は社会学の仮説であろう。

この基本的考えは今からどのように詳しく把握されるのか。Homans ともうひとりの IA 支持者はまず一つの説明テーゼを提示する。

説明テーゼ：集合体に関する仮説は個人に関する理論によって説明されうるだろう。

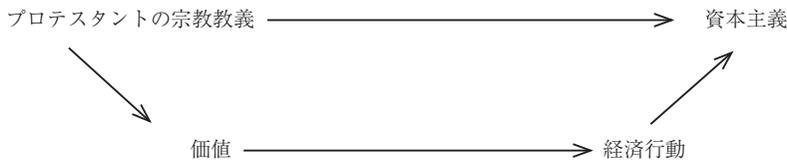
集合体に関する仮説、同じ意味での命題は一般的な意味で集団に関するなにか（家族とか社会システムの均衡）が述べられるときに存在する。それに対して、各人（消費者や政治家）に関する命題は個人命題である。「ある人物の社会階層が高ければ高いほど、彼が処罰をされることはまれである」は個人命題である<sup>12</sup>。それはどんな条件下である出来事が生起するかを述べる時空に縛られない命題つまり一般命題である。

集合的特性を個人行動に関する理論によって説明することは、集合命題が個人理論と付属的仮定から演繹されることを意味する。これについては後にふれる。説明はまた演繹の際に、説明される命題が修正されるものも含む。つまり説明されるべき集合命題がある条件下でのみ妥当するという付帯的仮定と理論から引き出されるものも含む。これに関してもまたもう一度ふれる。

社会科学には多数の集合命題が存在する。IA の支持者は検証可能な集合命題を説明するこ

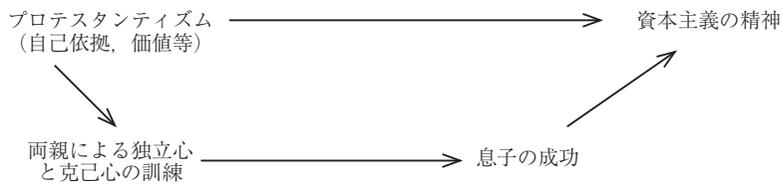
<sup>12</sup> しばしば個人命題は複数のおのおのの個人、つまり個人のカテゴリーを指すことがある。したがって、「人々の社会階層が高ければ高いほど、彼が処罰をされることはまれである」は、各人に関する何か主張されているので、個人命題である。それに対して、例えば犯罪率に関する命題は決して個人命題ではなく集合命題である。というのは、分析単位は広い意味での集団であるから。

1A



出典 Coleman 1990 : 5,8

1B



出典 McClelland 1961 : 47

図 1 集合命題と個人命題の関係

とを求める。人が社会科学に見いだす集合的なものに関する同様な命題は個人理論と付帯的仮定から引き出すことは重視されない。

先だっの営為とそれに続く営為では、次の区別が該当することを強調しておくことが重要である。一方では個人主義アプローチないし個人主義プログラムが大事である。他方では、合理的選択、つまり IA の枠の中で使用される個人理論が係争になっている。この区別は重要である。なぜなら、研究プログラムと個人理論は別々に論じられうるものだから。つまり、IA は生産的であり得るが、用いられる理論は問題をはらむことがあり得る。個人主義プログラムは別の個人理論で実現されうるし、合理的行為理論よりもうまく実現することができる。次のことは、重要な点である。説明テーゼはある個人理論では設定されない。合理的行為理論は個人個人を非常にうまく説明するが、IA は機能しないということが考えられる。使用された合理的行為理論がマクロな出来事ないしマクロな仮説を説明し得ないことが現時点で証明されるべき場合、まずいちど IA が反証される。

集合命題と個人命題の関係をもっと詳しく眺めることにする。集合命題が個人命題によって説明されるべき場合、問題はまず二つの命題が異なった現象を指すことにある。一方には集団ないし集合体が触れられ、他方には個人が触れられている。ミクロ理論による集合特性の説明の際には、両水準の概念が相互に結びつけられねばならない。これは図 1A に示される事例によって例証される。Coleman (1990 : 8) は Max Weber のテーゼ「プロテスタンティズムは資本主義の発達に寄与する」という集合命題から出発する。この命題の説明に使用さ

れる個人理論は「価値が経済行動に影響を与える」ことを述べる。集合命題が個人命題を介して説明されるには、個人理論と集合理論の概念間の関係が樹立されねばならない。この事例では、Colemanによる記述の変数間の関係がすべて経験的な性質のものである(矢印によって示される)ことである。従って説明は、プロテスタンティズムは、プロテスタントの宗教がある価値観念の変化を導き、さらにこれが各個人の経済行動に影響を与えたために、資本主義の発展に寄与したという風に進む。上記の行動様式が資本主義の発達に導いた。

図1Bではこの関係が詳しく定式化されている。この図は McClelland の著作 *Achieving Society* (1961: 47) からの抜粋である。ミクロ水準とマクロ水準の関係はしばしば架橋仮説と呼ばれる。この関連で重要なのは、ミクロ-マクロスキームについての上の描写の中に、架橋仮説が経験的な因果仮説であることが想定されていることである。これについてもなおもう一度ふれる。

IAの支持者は、集合命題が個人命題によって説明されうることを主張するだけでなく、むしろそのような説明が着手されるべきことを要求するものである。従って、次のような説明公準が提示される。

説明公準：集合体に関する仮説は個人に関する理論によって説明されるべきである。

これは「人は自殺すべきでない」という規範のような道徳的要求でなく、次の技術的命題である。「個人理論の使用はより好ましい説明に導き、好ましい説明は科学の目標である」。これがどの程度当てはまるのか。IA支持者の説明公準にとって最も重要な議論と我々の考えるものは以下に解説される。

(1) ミクロ-マクロ説明は純粋なマクロ説明よりも深い説明を与える。その理由はあるマクロ関係が妥当するのはなぜか、あるマクロな出来事が起こったのはなぜかを知ることにあたる。人は集合的出来事に導いたプロセスを個人理論に基づいて知るときに初めてマクロな説明に満足する。例えば、人がマクロ水準で「国家による抑圧増大の際に、抗議が増大すること」を確認するならば、なぜ国家による抑圧(マクロ水準)がたとえ抑圧が一般的に経費がかさむものであっても、個人が初めて頻繁に抗議するように導くのはなぜかを知るときに、初めてその説明に納得するであろう。

(2) 例えば、合理的行為理論のような現行の個人理論は比較的詳細に出来事を説明することができる。つまり、この理論に基づく説明の情報内容は比較的大きい。そこでマクロなアプローチは一般に革命の説明と取り組む。しかし人が合理的行為理論を用いるならば、革

命のたくさんの具体的な属性を詳細に説明することができる。例えば、1989年の東独革命がなぜ武力なしで進んだのか、なぜSED政府が退陣し、抗議者が抑圧されなかったのか、なぜ1989年10月9日に抗議者が立ち上がったのか。

(3) 合理的行為理論の使用（他の個人理論の使用でもかまわないが）のおそらく最も重要な帰結は、個人主義的説明の際に、マクロ仮説が通常は修正されるということであろう<sup>13</sup>。「大集団では、集合財の自発的な準備は見込みが薄い」という仮説は一定の条件下でのみ妥当する。私はこの指摘に後で立ち返る<sup>14</sup>。

(4) IAに賛成の議論として、集合主義的プログラムはこれまで法則命題を提示してきていないことがさらに述べられる。それゆえ、マクロ命題の説明の際に、マクロ法則を用いることが可能でない。したがって、純粋なマクロ説明はアドホックである。なぜなら人は個人理論を使用するから。

(5) 合理的行為理論の独立変数は様々な種類の制約のような具体的な誘因を指す。これは実践するものによって変更される。人がある目標（例えば、少ないエネルギーの使用、もっと多くの環境に優しい行動）を達成したいならば、人が個人の誘因を変更する場合にもっとも容易に達成される。たとえ人が自分が個人主義アプローチを使用している自覚がほとんどなくても、これは政治においてもしばしば起こっている。人は一般的に「IAは集合主義アプローチよりも実践活動に適合的である」ということができる。

(6) さらに、集合主義アプローチには反対に、IAには賛成に、これまでとり扱われてきた議論よりもそれはおそらく確かな（納得がいく）一つの議論が述べられる。「集合主義プログラムの支持者自身がその仮説を個人主義的には説明している」。集合主義者はマクロ仮説の解釈の際に、個人水準にさかのぼっている。しかしながら、これはたいていマクロ関係が信憑性を持たせられるべき場合に、系統的な仕方ではなく、むしろアドホックに現れる。

さらに、集合主義者はまたIAの基本的アイデア、すなわち集合現象は個人行為によって引き起こされることを容認する。これは一つの事例によって例証される。Talcott Parsonsはパーソナリティシステムと社会システムを区別した。両システムは密接に互いに依存している。社会システムは定義上各行為者からなる。そこで、Parsonsは自己の立場を次のように要約している。

<sup>13</sup> これに関してすでに Malewski 1967 がある。

<sup>14</sup> これは個人理論がIAの支持者によって基本的に問題のないこと、批判に曝されることのないものと見なしていることを意味しない。例えば、個人理論は集合的出来事の説明に使用される際に、説明項から経験的に虚偽の被説明項が生じる場合には反証される。

可能な限り単純な用語に換言すると、社会システムは少なくとも物理的ないし環境的側面を持つ状況の中で互いに相互行為しあう複数の諸個人からなる。その行為者は満足を最適化する傾向の観点から動機づけられ、(その中にはお互いも含まれる)彼らの状況との関係は、文化的に構造化され、シンボルの共有の観点から定義される (1951: 5f)。

換言すると、互いと相互行為しあう諸個人は自分の行為にレリバントな一定の制約(物理的環境的側面を持つ状況)下におかれる。さらに彼は自己の効用を最大化(満足を最適化)しようとする。制約には彼が文化的に構造化されシンボルの共有を獲得する自己の状況に関する情報も含まれる。これは合理的選択理論と両立しうる。しかしながら、Parsonsにおいては、社会システムに関する仮説の演繹のために個人理論の系統的使用が欠けている<sup>15</sup>。

我々はIAのもう一つのテーゼ、再構成のテーゼに転じることにしよう。IAの多くの支持者がすでに挙げたテーゼ「集団は一定の属性を持つ諸個人の集合に他ならない」と結びつく。これは「集団ないしその特性を指す概念の詳細な意味分析はこの概念が個人ないしその関係的特性ないし絶対的特性を指すことを明らかにする」というものである<sup>16</sup>。したがって、ひとは集合概念を社会学の文献から引き出すことができる。人はTalcott Parsonsが社会システム概念、それゆえ集合概念をどのように用いているか、つまり定義の際に、個人やその特性にどのように言及しているか探求できる<sup>17</sup>。多くの集合概念において、個人とその特性に彼が言及しているかどうかは不明である。この事例では、概念の意味を再構成する以外に何ら余分なものはない。つまり、個人への言及が存在するかどうか探求されるだけである。この困難に照らして、定義テーゼでなく再構成テーゼについて語る事が重要である。より詳しくは再構成テーゼは次のように定式化される。

再構成テーゼ：その対象が集合的およびその特性である概念の意味分析は、それが個人およびその特性を指すことを明らかにする。

再構成テーゼもまた、説明テーゼ同様検証されうる。その際、人は集合概念が個人に言及

<sup>15</sup> マルクス主義においても、我々は個人主義プログラムのよき描写と見なすことができる発言を見いだす。「すべてのものが自己の意識的に欲した目的を追求する際に歴史は作られる (Engels 1966[1888] 212f.)」

<sup>16</sup> 絶対的特性はある人物の所得のような一位の述語である。関係的特性は、少なくとも二つの客体が同時に帰属する複数位の述語(例えば person a は person b と相互行為する)である。

<sup>17</sup> これは実際には正しい。「個人が互いに相互行為しさらなる特性を共有するときに、社会システムが存在する (1951: 3ff)。」

しているかどうかに基づいて分析されるように進める<sup>18</sup>。

我々は本節で IA の大半の社会学の支持者が今日の時点で提示している IA のプログラムを考察してきた。このテーゼをこの紙幅で検証することは不可能である。ここでは IA から選抜された著作の代表例のなかで、これまでなされたテーゼと議論がどれだけ受け入れることができるか再構成されねばならない。そのような分析が存在する限り、これまでのテーゼから出発することは有意味であるように思われる。IA の多数の変種をここで述べたプログラムと比較し違いを論じることは紙幅では不可能である。またこれは今後の仕事にとって興味深い問いであろう。

上に上げたテーゼは IA の支持者によって承認されているという主張は、IA の支持者間に意見の違いが存在することを排除しない。これは例えば、使用されるべき合理的行為理論のバージョン、質問紙データが IA の仮説のテストによってどれだけ引き寄せられるべきかが該当する。上記のすべては研究プログラムの具体的な形成の問いである。しかし本稿では、このプログラムの基底にあるテーゼが問題にされる。

#### 4. 社会学における個人主義プログラムの若干の問題点

我々は今から我々の注意を社会学における IA の最も重要な今日の問題に転じる。我々はまず次の問を尋ねる。「どちらが可能性のある問題なのか」。図 1 に述べられたマイクロ-マクロ説明の基礎モデルから出発するならば、図 2 は図 1 を含みそれ以上に次の可能性のある問題を含む。

(1) まず、使用されているマイクロ理論が問題とされうる。2つの問題が論じられる。

- 現行の探求成果から出発すれば、その理論は正しいか。
- この理論がたとえば価値のような社会学に関係するすべての出来事を説明できるか。

(2) 次に、マクロな命題は次の問題に取り組むことができるか。文字が含まれる矢印の図はマクロ仮説の独立変数と従属変数の因果関係を指す。

- マクロ命題は実際に因果関係を指すのかそれとも単に相関関係をさすのか。また個別命題が問題とされているのか法則が問題とされているのか。
- 法則が問題とされている場合にはそれは妥当しているのか。
- マクロ命題の説明はどのように詳述されるのか。マクロ水準に問題がある場合、問題は IA の問題ではなく集合主義の立場にある。

<sup>18</sup> これに関しては、Hummell/Opp 1971 : Kap 4 参照。

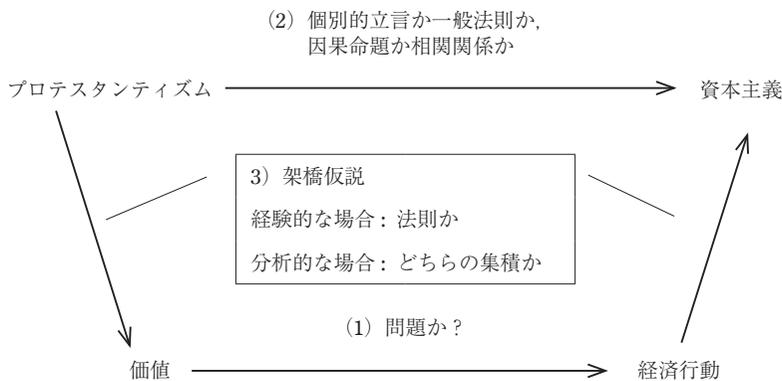


図2 ミクロ・マクロ説明の可能性のある問題

(3) 最後に、架橋仮説問題が提示される。基礎モデルの記述の中で、我々はまずマクロ水準からミクロ水準へ、ついでミクロ水準からマクロ水準へ進む矢印を見いだす（図1、2参照）。しかし架橋仮説がそのような経験的なものであるだけでなく、分析的なものでもあり得ることは疑いがない。犯罪率が決して各個人の犯罪性の作用でないので、ここではむしろ論理的ないし分析的關係が取りざたされている。

架橋仮説が経験的なもの場合には、それが個別命題か法則命題が取りざたされているかが尋ねられる。個別因果命題が存在する場合、この個別命題がそれから引き出されるどの理論が用いられるかが次に問われる。この場合、原因は初期条件と一緒に被説明項に作用する。架橋仮説が法則命題の場合には、用いられる法則はどっちかが尋ねられる。

架橋仮説が分析の場合には、ミクロ水準からマクロ水準への集積がどのように達成されるかが尋ねられる。

#### 4.1 個人理論

IAの批判者は、合理的行為の理論をこのアプローチの問題部分と見なしているように思える。しかしながら、この理論の批判の大部分は誤解である。もっとも普及していると思われる異議は次のものである。この理論は人間が合理的に行為すると仮定しているが、これは事実と一致しないことは明白だ。この議論において合理的で何が思念されているかがまず明確でない。この概念は多数の意味で用いられる。たとえば、人が計算をするという意味、人が（全知全能の第三者の目から見て）客観的に自己の目的の実現にもっとも効率的な手段を使用することを意味する。合理的行為の理論は人間の行為は効用と費用によって条件付けられ、人は自らの目からその状況の最善のものを選ぶ、というだけしか主張していない。人が

客観的に効率的に行為するとか、計算するということは決して仮定されていない<sup>19</sup>。計算することは行動であって、人が計算するときには理論で説明される。これは簡単に言うと、複数がまな板に乗っている場合である (Fazio 1986 ; Esser 2001 のフレーム選択の理論参照)。

以下では我々の注意をもっともしかたも熱心に惹く二つの異議が論じられる。

- (1) この理論は間違っている。
- (2) この理論は重要な社会学に関連する出来事を説明することができない。

(1) 人は合理的行為の理論が特にいわゆる異例を通じて反証されうることによってほとんど疑いを挟まないように思われる。これは合理的行為の理論のある仮定を否定する研究結果である (Tversky/Kahneman ; そのまとめとして Gilovich et al. 2002 ; Plous 1993 ; Thaler 1992)。その異例の一例は sunk costs である。それでもって、過去に生じた行為の一定のサックコストが現在の意思決定の際には考慮されるべきでないということが思念されている。そこで人物 P はオペラ興行の入場券を購入した。つまり彼は一定の費用を被っている。人物 P が辛辣な批判を読み興行を訪れるのを取りやめることを優先したとしよう。過去に費用がすでに支払われているので、合理的行為理論の支持者が言うように、興行を訪れることは非合理的である。つまりサックコストは考慮されるべきでない。この理論から、P の場合入場券が無駄になることが帰結する。多くの人物はそのような場合には、興行を訪れるだろう。なぜなら、彼らは入場券の代金を支払っているから。彼らが入場券をまだ入手していないなら、家にとどまるだろう。つまり描かれた状況では、効用は最大化されていない。サックコストが意思決定の際にしばしば考慮されることが一般的に通用するので、これは合理的行為理論に反する。

ここには実際に合理的行為理論の反証が存在するのか。この質問に対する一般的な回答は困難である。なぜなら、この理論には様々なバージョンが存在するから。人が客観的効用の最大化、完備情報、堅い誘因が持ち出される狭義のバージョンに目を向けると、サックコストの現象は合理的行為の理論に違反する。これは人が広いバージョンを採用した場合にも当てはまるか。ここでは、個人の知覚 (認知信念)、実際に存在する選好 (どんな種類の選好がこれを常に可能とするか) が持ち出される (主観的効用確率理論の使用)。そこでは公正

<sup>19</sup>「経済的アプローチは意思決定ユニットが最大化する彼らの試みを常に自覚しているとか、彼らの行動の系統的パタンの理由をイーフォーマティブな仕方でも口頭で述べることができるということは仮定していない (1976: 7)」ことを Gary Becker は強調した。Becker は同じ見地を代表するものとして Milton Friedman を挙げている。また Herbert Simon の「制約のある合理性」のアイデアはこの見解に合致する。「合理性は全知が不足しているときに制約されている。全知の欠如はだいたい、選択肢のすべてを知ることができない、当該の外生的出来事に関する不確実性、結果を計算できないことの 3 つである (1979: 502)。」

規範のような内面化された規範への抵触（違反）が社会行動の説明のために持ち込まれる費用と結びつけられる<sup>20</sup>。サックコストに関しては、ひとは広いバージョンでは知覚されたコストから出発する。過去に生じたコストが行為者によってコストと見なされるならば、これは決して理論の広いバージョンに違反しないのである<sup>21</sup>。

しかし我々は合理的行為理論への異議が存在するということから出発する。そのような状況には様々な反応が可能である。最善のものは理論を修正するものである。狭い新古典派モデルからの転向はそのような修正の試みの一つである。もう一つの可能性は、その理論を放棄し、もうこれ以上用いないことである。人がもしさらなる議論から反証された理論を排除しようと思うなら、使用されうる社会学理論、社会科学理論は一切存在しないだろう。そのようなラディカルな選択はもっとましな理論が存在する場合か、ある理論が反証されただけで、正しい説明を可能にするものが一切存在しない場合にのみ意味を持つ。したがって、IAの支持者は「合理的行為理論は多数の正しい新種の説明を可能にし、もっとましな理論が見つかるまで、問題があっても、かくも長く使用されてきているのだ」と主張する。

(2) 合理的行為理論はすべての社会学的出来事を説明するのにふさわしいか。理論の従属変数は行為である。だが認知的信念（確率）と選好（つまり価値表象）の説明も興味深い。これは理論の独立変数である。一つの頻繁な異議申し立ては、独立変数を説明する付属理論（二次理論）を欠いているというものである。この異議には次のように対応される。

一つの議論は、別の社会学的アプローチは同様にそのような理論を処理することができない。したがってここでは人はIAが別な社会学的アプローチと中心的な欠陥を共有していることを確認しなければならない。

指名された問題がどのように答えることができるかを吟味することは有意なことであるように思われる。一方で、合理的行為理論の被説明項は認知と選好が持ち込まれるまで拡張されうる。その際、行為概念も非常に広い意味に用いられる。Max Weberの用語を用いれば、それは外部の所作と内部の所作を包摂する。

<sup>20</sup> 合理的行為理論の狭いバージョンと広いバージョンの特徴に関して次を参照。Opp 1991, 1999. 広いバージョンの提唱者には次のものが属する。Boudon (z.B.1983), Esser (z.B.1999), Goldthorpe (1998), Hedström (2005), Hirschleifer (1985), Simon (z.B.1983). 無意識な心理過程の作用が把握されている心理学の新たな展開 (vgl.z.B. Wilson 2002) は合理的行為の広いバージョンと密接な関係にある。

<sup>21</sup> 広いバージョンに対する標準的な異議は、それがアドホックな仮定に門戸を開く、それはトートロジーだということである。両主張は正しくない。その理由は、科学一般でそうように、誘因の種類、それゆえ初期条件はアドホックに想定されることは許されず、経験的に発見されねばならないからである。さらに、個人の実際の状況から出発し、その変数は大半の社会学者によって、適合的なものと見なされる理論がどれだけ、分析的かあるいはトートロジー的か尋ねられるべきである。詳しくは、Opp 1999.

認知的信念に関しては、「認知の拡張，縮小は当該の認知の効用と費用にかかっている」という仮定が語られる。たとえば，人が罰の確率を誤って少なく見積もった場合，彼がこの仮定に基づいて犯罪を犯し，うまくいくはずの予防対策を失念するならば，この査定はコストの働きをする。この謝った認知の遵守はこの場合高いコストと結びつく。それに対して，同調する人間にとって，その認知はコストの働きをせず，この場合にはかなり誤った信念が存在すると予想するだろう。またある態度ないし選好の変更ないし遵守は効用ないしコストと結びつく。たとえば，人がある人物を非常にネガティブに査定していながら，他方で彼がその人がポジティブに査定する多くの特性を持つことを確認するなら（認知不協和），その人物に対するネガティブな態度はコストの働きをする。従って，態度の変更が期待される。

人が合理的行為理論のそのような拡張に疑惑で対峙するなら，別な社会心理学理論を用いる選択肢もある。選好の説明に関しては，Martin Fishbein/Icek Ajzen の確証された理論がある。また古典的条件付けのような学習仮説も選好の説明に用いることができる。認知の説明に関しては，何ら個別の十分に確証された理論というものは存在しない。ここでは，合理的行為理論の被説明項を拡張する，認知不協和理論かすでに挙げた Hartmut Esser のフレーム選択の理論が視野におかれる。

これまで個人主義プログラムの提唱者は行為（外的所作）の説明にあまりに自己限定してきた。合理的行為理論がどこまで選好と認知的信念の説明に使用できるか，現行の社会心理学理論が IA の中にどこまで取り込めるかに関する詳細な議論や研究が不足している。また様々な社会心理学の議論と合理的行為の理論の統合がこれまでほとんど着手されてこなかった。それゆえ合理的行為理論の独立変数の説明に関して，欠陥が存在することが確かめられねばならない。

#### 4.2 マクロ仮説は相関関係か個別の因果立言か因果法則か非因果法則か

マイクロ-マクロ分析の基礎モデル（図 1）から出発するなら，マクロ立言は因果仮説でなければならない。その場合一方で、「東側の別の国の解放は DDR1989 の革命に影響を与えた」というような個別の因果立言が取りざたされる。しかし他方で，マクロな立言は「集団が大きくなればなるほど，集合財が準備される確率が少なくなる（Olson 1965）」という法則的立言も可能である。

マクロ仮説がマイクロ-マクロモデルによって説明される場合，変数の別の変数への直接の効果が語られている因果立言が取りざたされるということはある得ない。我々は最初の事例を眺める。「政治家ゴルバチョフが実際に DDR（東独）革命の一つの原因であったのか」。このマクロ立言の一つの説明は，「政治家ゴルバチョフは DDR の国民の間の（政治行動へ

の個人の準備を高める) 一定の誘因を変えた」ということのなかにある。これは政治家ゴルバチョフが個人水準に一定の影響力を持った(それが今度は革命の生起に寄与した)ことを意味する。つまり、政治家ゴルバチョフは決して直接の因果効果は持たないが媒介変数に働きかけて、DDRの革命の生起に間接的因果効果をもった。

集団の大きさ仮説をみる。M. Olsonの議論は次のように再構成される。

大きな集団では、集合財の準備への個人による貢献のための誘因が比較的小さい。これは個人水準で、かような貢献が供給されない、従って集合財は準備されないことに導く。一方で、ある大きさの集団では、集合財の準備への個人の影響は極端に小さい。これはOlsonが繰り返し強調したことである。他方で、貢献の供給はコストが伴う。したがって、個人は何ら貢献を供給しないだろう。したがって集合財は準備されない。これは集団の大きさが集合財の準備に何ら独自の直接的因果効果を持たないことを意味する。むしろ集団の大きさは貢献の給付の一定の誘因と関連している。またここにも間接効果が存在する。「集団の大きさは個人的誘因を介して貢献の給付に影響している。」

集団の大きさ仮説はなおもう一つの理由で決して因果法則ではない。

先の段落で述べられたこの仮説の説明の際に、この仮説は集団の大きさと個人の誘因の関連に関する一定の仮定とされた。だがこの仮定は何ら法則的立言ではない。したがって、集団の大きさが決して貢献給付を緩和しない事例が存在する。たとえば、個人が共同行為の影響を自らに帰属したり、あるいは別な理由で自己の影響を過大に評価するときには、大きな集団においても知覚される影響力は特に高い。さらに、ある大きな集団において政治的起業家にとって誘因が貢献給付を別な確率にする選択的誘因を供給することがある。そのような状況では、集団の大きさは集合財の準備の確率と負ではなく正の相関をするであろう。マクロ仮説はそれ故因果立言でもなければ、法則的立言でもなく、個別な立言である。

上記の考察から引き出される結論は、マクロ立言は決して因果立言ではないというものである。むしろミクロ-マクロスキームが明らかにするように、間接的影響関係が取りざたされている。これは一見するとありそうもないものにみえる。東ヨーロッパの解放が東ドイツ革命の原因でないというのか。人が説明のミクロな部分を特に重視するときにはこれに賛成するだろう。しかし人がマクロ水準の関係がどのように生起したかを示すときに、マクロ立言は説明される単なる相関にすぎないことが明らかになる。基礎モデル内のマクロ変数間の矢印(図1)は基本的には一つの線で置き換えられる<sup>22</sup>。

このテーゼは、現にあるマクロ法則が追放せしめられることによって覆される。それに対

<sup>22</sup> ここでは、Lazarsfeldの意味での解釈が取りざたされている。つまり変数Xと変数Yの関係が「変数Xが変数Yに影響を与える変数Zに作用する」ことによって説明されている。

して、IA の提唱者は「これまでのところ、そのような法則は発見されてきていない」と主張する。この主張は確かに当たっている。マクロ仮説はそれゆえ個別的立言である。

このテーゼが正しいならば、集合主義的アプローチの提唱者の予想される次の議論に、これは反対するものである。「より深い説明を実現するために、ひとはマクロ仮説を別なマクロ仮説によって説明することができる」。これは集合主義プログラムの一つの目標であるに違いない。マクロ仮説が個別の因果的立言であるといっぺん仮定することにしよう。周知の Hempel-Oppenheim の説明スキーム<sup>23</sup>では、原因は初期条件で、作用は被説明項である。十分な説明に到達するためには、法則が欠けている。これはマクロ水準でのマクロ仮説の十分な説明は可能でないことを意味する。人は単にアドホックに進み、法則の代わりに、多くの状況で誤っている経験的な一般化<sup>24</sup>を用いる。

#### 4.3 架橋仮説は経験的なものか分析的なものか

すでに明らかにしたように、架橋仮説は常に因果仮説であるという基礎モデル (図 1) の前述の仮定は正しくない。IA に関する文献では架橋仮説の種類は通常は論じられない。たとえば、プロテスタンティズムと価値との関係が示すように経験的な種類のものか。これは Max Weber がプロテスタンティズムの倫理の働きについての彼の分析において詳しく証明したように、正しい。予定説に基づく救済の不確信は心理的緊張とつながり、それは職業上の成功が救済のシグナルであることに導く。プロテスタンティズムの教義のある要素はある価値観の発展を帰結する心理過程を進行させた。さらにマイクロ水準での価値はプロテスタンティズム宗教に含まれる命令と同一であることがある。ここにはそれゆえ分析的関係が存在する。経済行動から資本主義への、それゆえマイクロ水準からマクロ水準への移行はどうか。無数の多様な個人行為者の経済行動は我々が資本主義と名付けるものと同一か。それが当てはまらない場合に、マイクロ水準からマクロ水準への移行に関する経験的仮説はどのように語られるのか。この問いにはこれまで答えられてきていない<sup>25</sup>。

<sup>23</sup> Hempel-Oppenheim の説明スキームに関してはもはや見逃すべきでない一つの文献が存在する。その際、十分な説明には法則ないし法則的立言が必要であることが争われている。この論争に立ち入ることは紙幅が許さない。説明スキームに賛成する議論は、法則がなければ説明される出来事の原因がどれであるか明白でないことにある。つまりそれは選択基準を欠いているのである。法則だけが説明される出来事の前にあるいは同時に生起する多数の現象のうちのどれが原因と見なされるかに関する情報を与える。人は法則を放棄するなら、人は現象の原因を正しく同定できるのかと自問する。H-O スキームへの批判者はこの問いに得心のいく回答を何ら与えていない。

<sup>24</sup> 経験的一般化 (「投票率の低さは与党に有利に働く」) のもとに、一般的に定式化されている立言を解する。しかしそれはある条件下でのみ妥当する。

<sup>25</sup> ミクロ-マクロ関係のそのような不明瞭さの別な例を我々は Coleman (z.B.1987, 1990) にも見いだす。分析的架橋仮説と経験的架橋仮説はすでに 70 年代初めに取り上げられている。Hummell/Opp (1971) では、コーディネーション・ルールが用いられている。Lindenberg 1977; Raub/Voss 1981 も参照。この議論は忘れ去られてしまったように思われる。英語圏では、私の知るところでは、似たような議

分析的架橋仮説と経験的架橋仮説の区別はマクロ仮説の具体的説明とその経験的検証の際に中心的意味を持つ。分析的關係が存在する場合、何ら理論は使用されず、何ら経験的な考察も実行される必要はない。しかし、経験的關係が存在する場合、これがどちらの種類のものかそれがどのようにして検証されるのかが尋ねられる。

#### 4.4 分析的マイクロ-マクロ関係の際に集積ルールはどのように働くのか

架橋仮説が分析的である場合、マイクロ水準からマクロ水準への集積がどのように遂行されるべきかを知ることが重要である。犯罪率の場合には単純である。各個人の行為が加算され国の人口のような大ききで引き出される。ここで分析的關係が取りざたされているような、個人の経済行為から資本主義というマクロ属性に人はどうやって到達するか。

ここ (IA) には、マイクロ特性がどのように集積されるかをはっきりと一般的仕方で述べる何ら一般的な方法論的ルールは存在しない。集積は具体的研究において、研究者に固有と思える仕方で起こる。しかしすでに述べたように、その場合、集積の種類は一般的仕方で語ることはできない<sup>26</sup>。

そのような集積についての方法論発達の出発点は Lazarsfeld/Menzel による属性分類であった<sup>27</sup>。それによれば、集合属性は単純な数学的操作（たとえば、平均）によって構築される。この実行は、集積はおそらく一般に非常に単純なので議論は余計に思えるという推論を暗示する。一つの事例の分析がこのテーゼに賛成を示す。佐藤は 1970 年に日本で導入された法律（高齢者が費用なしで医療を受けられる）を議論している。この方策は医療患者の膨大な増加とそれゆえ健康な人の劇的な費用上昇を引き起こした。この法律は 1980 年に撤回された。集合的属性の構成概念「医療給付への需要」は次のように発見された。各高齢者のオプションのゲーム論的分析は、健康な患者の効用の高まり（それゆえ協力でなく裏切り）がベターな選択肢であったことを明らかにした。この状況にはすべてのシナリオが見いだされたので、単純な総計を通じて需要の高まりが生じた。この集積はゲーム理論分析に典型的なものである。ある利得構造がたとえば協力（すべてのプレイヤーが協力する）が一定の結果に導く。一つの均衡が起こるならば、これはプレイヤーの誰一人、相手の所与の行動の際に自分の行動を変える誘因を持たないことを意味する。集合結果として、すべての行為者の均衡

論が存在しない。

<sup>26</sup> Boudon (1980) の中に個人行為がどのようにマクロな結果を引き起こすかを示す興味深い多くの事例を我々は見いだす。事例と一般的種類の分析は Raub/Voss (1981), Esser (1993: 85ff) にも存在する。だが集積の際に人がどんな種類の研究プログラムで、どんな仕方で行くかを詳細に示したマイクロ-マクロ関係の一般的方法論は不在である。集合的事実の説明に関する一般的な手続きに関しては、議論の現状をまとめた Diekmann/Voss (2004: 21f) 参照。

<sup>27</sup> 個人主義プログラムの観点からの議論に関して Hummell/Opp 1971: 35ff 参照。

戦略の組み合わせに数を数えるベクトルが生じる (Diekman/Voss 2004: 23)。つまり、プレイヤーがナッシュ均衡戦略を選択することが予想される。集積は一定の戦略を選択するプレイヤーの数を単に数えあげることから生じる。集合的結果は分析的関係を意味する。均衡はすべてのプレイヤーが一定の仕方で行動することを意味する。

同じく、IA に普及したエージェント・ベーストモデルないしシミュレーションが登場する (z.B. Hedström 2005: Kap. 4)。個人の水準では一定の選好を持ち、多様な制約を課せられる (例えば、様々な人物と相互行為することができる) 行為者から出発し、次にそのような制約ないし選択肢と選好が行為者の活性化にどのような作用を及ぼすかが分析される。手続きはすべての諸個人 (ないし一部) にとって行動変更が予測される点にある。一定の行動手本 (居住区の個人の分布) ないし時間の経過につれての行動の変化 (医療給付への需要の変化) が生じる。よく知られた例は、隣人の肌の色の一定の選好が完全な分離に導く Thomas Schelling (1971) のセグリゲーション・モデルである。分離はその場合、各人の空間の分布である。

IA の著作で用いられている集積ルールに関するメタ分析が仮定されている点が重要である。その際、IA の中心的内容の仕事から出発し、個人属性がどのように集積されるかが解析される。次の段階で、方法ルールとしてのこの集積が一般にどのように定式化されるか追求される。この分析結果がいわゆる職人芸的な理論的経験的分析の際の方法論的道具箱として使用される。しかし結果は、集積が非常に単純なのでそのような方法論は必要ないということがあり得る。

#### 4.5 経験的な架橋仮説は法則かそれとも個別命題か

架橋仮説が経験的仮説であると仮定しよう。我々はまずマクロ水準からミクロ水準への移行を眺める。どのマクロ要因がどのミクロ要因に因果的に作用するかを我々はどこから知るのであるのか。例えば、大きな集団において成員は自分の貢献が集合財の準備にミニマルな効果しか持たないことを我々はどこから知るのであるのか。同一の問いはミクロ水準からマクロ水準への移行の際にも生じる。例えば、ある行為の制裁行使 (ミクロ水準) は社会秩序という集合財の生起に寄与すること、つまり一定の規範が制度化されることを我々はどこから知るのであるのか。経験的架橋仮説がどんな種類のものかを一般的仕方で詳しく述べている論述は何ら存在しない。架橋仮説が個別的な因果の主張である具体的な説明問題に関する論述では、架橋仮説はたいていアドホックに導入されている。プロテスタンティズム (マクロ水準) がある価値観 (ミクロ水準) を変化させたという主張は一つの個別的因果命題である。だが我々は Coleman のなかに、この個別的因果の主張に賛成するどんな法則ないし理論が用いられているかに関

する詳細な実行を何ら見いだすことができない。これは宗教の種類が初期条件に属し、個人の価値観が被説明項であるがゆえ、知ることが大事である。

それゆえ、一般的に次のことが尋ねられる。個別的な架橋仮説ではどちらの理論が引き合いに出されるのか。さらに次のことが尋ねられる。架橋仮説は法則であり得るのか、もしそうであればこれはどのように語られるのか。

この問いにはこれまで一般的仕方で答えられてきていないし、その答えは紙幅を超えるので、以下では事例に基づいてほんの若干の思索だけが持ち出される。我々は架橋仮説は一般に何ら法則ではなく、個別的な因果の主張ないしは経験的一般化であると推測している。これはすでに挙げた集団の大きさが集合財の準備に及ぼす影響に関するそれに当てはまる。この効果はすでにふれたように、ある条件下でのみ妥当する。この事例や他の多くの事例では、ミクロ水準の従属変数は二種類のものである。知覚（確率）つまり信念ないしは選好。換言すれば、マクロ要因の誘因、すなわち合理的行為理論の従属変数への影響を説明している<sup>28</sup>。

すでにふれたようにここでは期待効用理論の拡張版が用いられている。現行の社会心理学理論を持ち出すことも可能である。東欧の解放（マクロ水準）のDDR市民の知覚された影響の増大への作用は、刺激汎化に関する単純な学習仮説（人は似たような状況の作用を一般化する）によって説明される。ハンガリー、ポーランドにおける抗議が圧政の変更に作用したとき、これはそれらの国だけでなく、DDRにも一般化される。これは、知覚された影響力がどのようにして共同での抗議を引き起こしたかを説明する。もう一つの仮説が個人的に知覚された影響力の上昇を説明するに違いない。ここでは、認知不協和の理論が用いられる。ある人物が集団が成功すると信じているが成員の貢献が不必要だと信じるときには不協和である。高い集合的影響はそれゆえ高い個人的影響力に導く。

ミクロ水準からマクロ水準への移行の際にも、同様のことが当てはまる。ミクロ水準では行為、例えば規範の意味での集合財の準備への個人的貢献が説明されるべきで、マクロ変数が制度化つまり規範の受容（承認）である場合、行為者の態度が説明される。ここでは、例えばすでにふれたFishbein-Ajzen理論が用いられる。

一般的には、経験的な架橋仮説は何ら法則命題ではなく、個別的な因果の主張ないし経験的な一般化であると想定することはもっともであるように思える。この説明に、IAにおいてミクロ理論として個人水準で引き出される個人理論が使用されうるのであろう。このテーゼ

<sup>28</sup> これは一方でDDRにおける1989年秋の抗議の説明によって例証される（Opp et al. 1993）。もう一つの別な例がある。Hedström（2005: Kap 3）は、人物Aが人物Bの誘因を変え、今度はこの誘因がさらに人物Aの行動に影響する仕方で相互行為過程を説明している。人物Aの代わりに、団体行為者をいれてもよい。

が正しいかどうかは、IA に関する現行の著述の詳細な分析が登場しなければならない。その試みはこれまで存在していないものである。

架橋仮説が何ら法則でないとするれば、これはマクロ水準とミクロ水準の関係は一定の条件下でのみ妥当することを意味する。これは集団の大きさ（マクロ水準）と集合財の準備に対する個人的に知覚された影響力の関係に関する仮説にも当てはまる。これが何ら法則でないとするれば、これはこの関係が常に妥当するわけではないことを意味する。大きな集団ではしばしば（例えば革命期）自己の影響力の過信の意味での誤った知覚が起こる。つまり、集団の大きさが知覚された影響力と正の相関をする。たまたまその状況は正しくも知覚される。これは ADAC のような利害集団の成員に妥当する。ここでは成員は彼の年間の貢献を通じて自らが連邦政府の通商政策に影響を与えることができると信じていない。マクロ変数がどのような作用をするかは理論の使用を通じて発見される。

これがもしそうなら、次の帰結をもたらすだろう。架橋仮説の可変性がマクロな従属変数の値もまた状況に応じて変異しうることを導く。従って、マクロな独立変数とマクロな従属変数の相関もまた、マクロな独立変数の当該のミクロ変数への作用に従って変異する。図 3 はこの事態を例証する。我々は図 1 の基礎モデルから出発する。まず我々はマクロ変数がどのように相関しているか未定であると仮定する（図 3A）。今集団の大きさが知覚された個人の影響力を高める状況（マクロ変数のミクロ変数への効果が正である）が生じる。さらに個人の影響力が集合財の準備（ミクロ仮説）に正の効果をもつ。そこから、分析的な集積が生

大きい集団において個人の影響力が高く知覚されるならば (3A)、マクロ水準上の関係は正である (3B)



大きい集団において個人の影響力が低く知覚されるならば (3C)、マクロ水準上の関係は負である (3D)



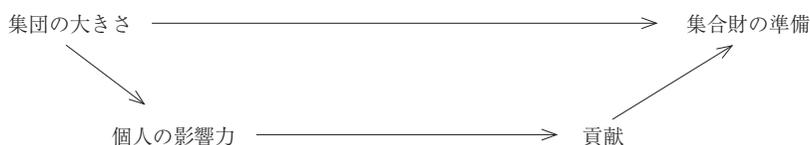
図 3 マクロ-ミクロ関係が異なるごとにマクロ仮説が変化する

じる。集合財が個人による貢献給付の正の関数である。グラフのすべての関係が正ならば、集合水準では相関も正でなければならない。これは図 3A が 3B を含意することを意味する。

いまから図 3C を眺めることにしよう。再び我々はマクロ水準にどちらの相関が存在するか未定と見なす。いま集団の大きさが知覚された影響力に負の効果をもった。残りの関係のすべては 3A と同じとする。従って、マクロ関係は負であるに違いない (3D をみよ)。図 3B と 3D を比較すると、マクロ水準にある関係はマクロな独立変数のマイクロな独立変数への作用の種類に左右されることが非常にはっきりする。

上の事例はマクロ法則が存在するという仮定が非常に疑わしいことを明らかにした。その理由は、マクロ水準にある関係がマクロ変数がマイクロ変数にどのように作用するかに常に左

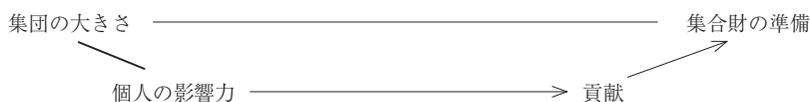
基礎モデル



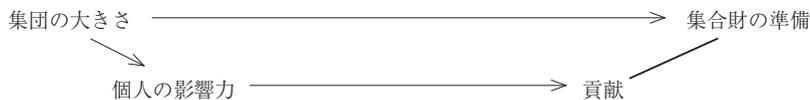
変種 A



変種 B



変種 C



変種 D



図 4 ミクロ-マクロ関係の基礎モデルの変種

右されるからだ。マクロ-ミクロ関係は何ら法則ではないので、この関係は状況次第で変異する。したがって、マクロ関係もまた状況次第で変異するに違いない。

#### 4.6 基礎モデルの変種についてのまとめ

上記の考察から、図 1 の基礎モデルはほんの一つの可能なミクロ-マクロ説明にすぎないことが明白になった。図 4 は集団の大きさの仮説を用いてあり得る変異を示した。まず基礎モデルがもう一度提示される。マクロ命題は相関であって因果命題ではないところの修正された基礎モデルが変種 A として登場する。マクロ仮説の独立変数とミクロ理論が分析的関係にあるとき、我々は変種 B を獲得する。変種 C では、分析的架橋仮説はミクロ水準からマクロ水準への関係を指す。変種 D では、二つの架橋仮説が分析的種類のものである。ミクロ水準での関係を別として、すべての関係が経験的かあるいは分析的という二つの極端なケースは変種 A と D である。すべての変種において、ミクロ理論は唯一の法則的命題である。

図 4 のモデルは比較的単純である。すべての関係が一つの独立変数と一つの従属変数だけからなっている。実際の研究では具体的な仮説は複雑になっている (z.B. Opp 1992)。だが基礎モデルの多様な変種はミクロ水準とマクロ水準のどの関係が確証されうるかを明らかにする。

#### 4.7 再構成テーゼは必要か

これまでの議論に基づいて再構成テーゼは余分ではないかという推察がなされうるだろう。個人主義プログラムはミクロ-マクロ説明が可能な場合に実現される。その際、図 4 が示すように、架橋仮説が分析的なものないしは経験的なものでありうる。実際には IA に依拠するものの大半は、二つの水準間のなんらかの関係がそれが経験的か分析的かと独立に設定されうる説明に満足している。再構成テーゼが妥当するならば、これは架橋仮説が分析的であることを意味する。それゆえ、再構成テーゼは余計なのか。

しかしながら、前節の我々の議論が妥当するならば、再構成テーゼの妥当性が前提視される。経験的架橋仮説の説明の際に、ミクロ水準におけるのと同一の個人理論が使用されうる。例えば、人が個人理論を通してミクロ水準からマクロ水準への関係に関する架橋仮説を説明したい場合、マクロ特性が個人主義的に再構成できる場合に限ってそれは可能である。その理由はミクロ理論の従属変数は個人行為者の特性であるから。例えば、人が喫煙者への負の制裁行使 (ミクロ水準) がどうにか禁煙の規範の制度化 (マクロな水準) に導くことを前提とするなら、禁煙規範の制度化の際に個人行為者の特性が取りざたされるときに限って、個人理論が使用されうる。換言すれば、ミクロ水準からマクロ水準へ架橋仮説を説明するのに

個人理論が用いられる場合には、再構成テーゼが必要なのである。

マクロ水準からミクロ水準へ関係が扱われている経験的架橋仮説に上記のことは当てはまるのか。我々が集団の大きさ（マクロ水準）が知覚される影響力（ミクロ水準）に及ぼす作用を眺めよう。ここでは認知的信念（ある出来事の知覚）に対するマクロ変数の作用が取り上げられている。知覚の対象が集合的ないしその特性（集団の大きさ）である場合、マクロ変数が個人主義的に再構成されることは必要ない。その理由は、知覚の対象が de-aggregate される必要のない任意の対象であり得るから。一般的には次のことがいえる。一定のミクロ-マクロ説明の際には、再構成テーゼの妥当は不要である。しかしながら、マクロ特性の説明の場合には、集合特性が個人主義的に再構成されることから出発する。

## 5. 総括と今後の課題

これまでの考察は個人主義プログラムの支持者の議論を確認する。これは一連の問題点を明らかにする。本稿の対象は集合主義の立場ではないものの、これまでの議論は集合主義の立場の一連の問題点をも明らかにする。しかしより重要なのは、これまでの議論がアプローチの統合の可能性を明らかにする点である。一つの前提は、マクロの立場の提唱者がマクロな出来事ないしマクロな出来事間の関係を引き起こす個人主義水準のメカニズムを探求すべきことに異議を唱えない点である。この立場の帰結はそのようなメカニズム、それゆえミクロ-マクロ関係が明確にモデル化されることである。

現行の立場は若干の方法上の問題が存在する。ずっと過去にさかのぼり現在まで続く広範な論争には本稿では立ち入ることはできないが、Karl R. Popper と Friedrich A. Hayek のような著者に関する、17世紀とそれ以前の方法論的個人主義に関するやや哲学的な論争<sup>29</sup>。さらには、George C. Homans の著作によって解き放たれた社会学における還元主義に関する前記の論争。その間に社会学や限られた科学には IA の観点から仕事をしたり具体的な説明問題を扱ったもはや無視できない数の理論的、経験的考察が存在する。挙げられた古い論争のテーゼと議論が挙げられた理論と研究の新たな展開によってどれだけ検証され反証されるかを吟味することも重要で興味深い課題であろう。

理論構築と研究の現在の地点から出発するなら、個人主義アプローチの豊穡性に関してどんな一般的総括が下されるか。IA の支持者はこの質問におそらく次のように答えるだろう。IA は一連の問題に取り組むことに異議を唱えるものはいない。それにもかかわらず、IA は

---

<sup>29</sup> たくさんのこの仕事は次に収録されている。O'Neill (1973), また議論に関しては Vanberg (1975)。

他のアプローチに比べて一連の強みを示す。例えば IA は、たくさんの非常に多様な社会的出来事を説明するために用いられる一般的で、情報にとみ、経験的に中身のある検証可能な理論（群）を系統的に使用する唯一のアプローチである。さらに、理論と経験的研究が統合される。合理的行為理論に基づく説明がそのなかで検証される、多数の経験的なりサーチ（実験から質問紙にわたる）が存在する。上記の特質は IA がその説明給付の点で他のアプローチを凌駕していることを示している（z.B.Opp 2004b）。上記の判定は社会科学の目標は経験的に検証可能な説明にあるという前提に由来している。この目標が認められないか多数の中のひとつとしてしか認められないなら、個人主義アプローチの豊穡性に別な判定を下すであろう。

#### 文献一覧

- Albert, G. 2005 “Moderater methodologischer Holismus. Eine weberianische Interpretation des Makro-Mikro-Makro Modells.” *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie* 57 : 387-413.
- Becker, G.S. 1976 *The Economic Approach to Human Behavior*. Chicago : Chicago University Press.
- Boudon, R. 1996 “The Cognitivist Model. A Generalized Rational-Choice-Model.” *Rationality and Society* 8 : 123-150.
- Coleman, J.S. 1987 “Microfoundation of Macrosocial Behavior.” in : J.C. Alexander et al. (Hrsg.) *The Micro-Macro Link*. Berkeley : University of California Press. S. 153-173.
- 1990 *Foundation of Social Theory*. Cambridge, Mass : Belknap.
- Diekman, A./Th. Voss 2004 “Die Theorie rationalen Handelns. Stand und Perspektiven.” in : Dies. (Hrsg.) *Rational-Choice-Theorie in den Sozialwissenschaften*. München : Oldenbourg. S. 13-32.
- Esser, H. 1993 *Soziologie. Allgemeine Grundlagen*. Frankfurt a.M. : Campus.
- 1999 *Soziologie. Spezielle Grundlagen*. Bd.1 : Situationslogik und Handeln. Frankfurt a.M. : Campus.
- 2001 *Soziologie. Spezielle Grundlagen*. Bd.6 : Sinn und Kultur. Frankfurt a.M. : Campus.
- Etzort, C. 2007 “Neuer Entwicklungen in der Handlungstheorie. Ein Kommentar zu den Beiträgen von Kronberg und Kron.” *Zeitschrift für Soziologie* 36 : 364-379.
- 2008 “Über die Unüberwindbarkeit festgefahrener Frames. Eine Entgegnung auf Clemens Kronbergs Erwiderung.” *Zeitschrift für Soziologie* 37 : 271-275.
- Fazio, R.H. 1986 “How Do Attitude Guide Behavior ?” in : R.M. Sorrentino/ F.T. Higgins (Hrsg.) *The Handbook of Motivation and Cognition : Foundation of Social Behavior*. New York : Guniford. S. 204-243.
- 1989 “On the Power and Functionality of Attitudes : The Role of Attitude Accessibility.” in : A.R. Prakanis et al. (Hrsg.) *Attitude Structure and Function*. Hillsdale. N.J. : Erlbaum. S.153-179.
- Friedman, M. 1953 *The Methodology of Positive Economics*. in : M. Friedman (Hrsg.) *Essay in Positive Economocs*. Chicago : University of Chicago Press. S. 3-43.

- Gilovitch, Th./D. Griffin/D. Kahneman (Hrsg.) 2002 *Heuristics and Biases : The Psychology of Intuitive Judgement*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Goldthorpe, J.H. 1998 “Rational Action Theory for Sociology.” *British Journal of Sociology* 49 : 167-192.
- Greshoff, R./U. Schimank (Hrsg.) 2006 *Integrative Sozialtheorie ? Esser-Luhmann-Weber*. Wiesbaden : VS.
- Hechter, M./S. Kanazawa 1997 “Sociological Rational Choice Theory.” *Annual Review of Sociology* 23 : 191-214.
- Hedström, P. 2005 *Dissecting the Social. On the Principles of Analytical Sociology*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Hempel, C.G. 1965 *Aspects of Scientific Explanation and other Essays in the Philosophy of Science*. New York : Free Press.
- Homans, G.C. 1958 “Social Behavior as Exchange.” *American Journal of Sociology* 63 : 597-606.  
 ——— 1967 *The Nature of Social Science*. New York : Harcourt, Brace & World.  
 ——— 1974 *Social Behavior. Its Elementary Forms*. New York : Harcourt, Brace & World.  
 ——— 1988 [1962] *Sentiments & Activities. Essays in Social Science*. New Brunswick : Transaction Books.
- Hummell, H.J./ K.-D. Opp 1968 “Sociology without Sociology. The Reduction of Sociology to Psychology : A Program, a Test, and the Theoretical Relevance.” *Inquiry* 11 : 205-226.  
 ——— 1971 *Die Reduzierbarkeit von Soziologie auf Psychologie. Eine These, ihr Test und ihre theoretische Bedeutung*. Braunschweig : Vieweg.
- Kincaid, H. 1996 *Philosophical Foundations of the Social Sciences*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Kron, T. 2004 “General Theory of Action ? Inkonsistenzen in der Handlungstheorie von Hartmut Esser.” *Zeitschrift für Soziologie* 33 : 186-205.
- Kronberg, C. 2005 “Die Definition der Situation und die variable Rationalität der Akteure. Ein allgemeines Modell des Handelns.” *Zeitschrift für Soziologie* 34 : 344-363.  
 ——— 2008 “Zur Interpretation und empirischen Widerlegbarkeit des Modells der Frameselektion. Eine Erwiderung auf Christian Etzrodt.” *Zeitschrift für Soziologie* 37 : 266-270.
- Lazarsfeld, P.F. 1955 “Interpretation of Statistical Relations as a Research Operation.” in : P.F. Lazarsfeld/M. Rosenberg (Hrsg.) *The Language of Social Research*. Glencoe, Ill : Free Press. S. 115-125.
- Lindenberg, S. 1977 “Individuelle Effekte, kollektive Phänomene und das Problem der Transformation.” in : K. Eichner/W. Habermehl (Hrsg.) *Probleme der Erklärung sozialen Verhalten*. Meisenheim am Glan : Hain. S. 46-84.  
 ——— 1993 “Framing, Empirical Evidence, and Applications.” *Jahrbuch für Neue Politische Ökonomie*. Bd. 12 : 11-38.
- Lindenberg, S./R. Wippler 1978 “Theorienvergleich : Elemente der Rekonstruktion.” in : K.O. Hondrich/J. Matthes (Hrsg.) *Theorienvergleich in den Sozialwissenschaften*. Darmstadt und Neuwied : Luchterhand. S. 219-231.
- Lüdemann, Ch. 1996 “Der eindimensionale Akteure. Eine Kritik der Framing-Modelle von Siegfried Lindenberg und Hartmut Esser.” *Zeitschrift für Soziologie* 25 : 278-288.
- Malewski, A. 1967 *Verhalten und Interaktion*. Tübingen : Mohr.
- McClelland, D.C. 1961 *The Achieving Society*. New York : The Free Press.
- O’Neill, J. (Hrsg.) 1973 *Modes of Individualism and Collectivism*. London : Heinemann.
- Olson, M. 1965 *The Logic of Collective Action*. Cambridge, Mass. : Harvard University Press.
- Opp, K.-D. 1968 *Zur Erklärung delinquenten Verhaltens von Kindern und Jugendlichen. Eine ökologische Analyse der Kinder- und Jugenddelinquenz in Köln und eine Kritik des kriminalekologischen*

- gischen Ansatzes.* München : Verlag des Deutschen Jugendinstituts.
- 1970 *Soziales Handeln, Rollen und soziale Systeme. Ein Erklärungsversuch sozialen Verhaltens.* Stuttgart : Enke.
- 1979 *Individualistische Sozialwissenschaft. Arbeitsweise und Probleme individualistisch und kollektivistisch orientierter Sozialwissenschaften.* Stuttgart : Enke.
- 1991 “Das Modell rationalen Verhaltens. Seine Struktur und das Problem der weichen Anreiz.” in : H. Bouillon/G. Andersson (Hrsg.) *Wissenschaftstheorie und Wissenschaftslehre. Festschrift für Gerard Radnitzky aus Anlass seine 70. Geburtstages.* Berlin : Duncker & Humblot. S. 105-124.
- 1992 “Micro-Macro Transition in Rational Choice Explanations.” *Analyse & Kritik.* 14 : 143-151.
- 1999 “Contending Conceptions of the Theory of Rational Action.” *Journal of Politics.* 11 : 171-202.
- 2004a “Review Essay. Hartmut Esser : Textbook of Sociology.” *European Sociological Review.* 20 : 253-262.
- 2004b “Die Theorie rationalen Handelns im Vergleich mit alternativen Theorien.” in : M. Gabriel (Hrsg.) *Paradigmen der akteurszentrierten Soziologie.* Wiesbaden : VS. S. 43-68.
- 2007 “Review Essay. Peter Hedström : Dissecting the Social.” *European Sociological Review* 23 : 115-122.
- Opp, K-D./P. Voss/C. Gern 1993 *Die volkseigene Revolution.* Stuttgart : Klett-Cotta.
- Parsons, T. 1951 *The Social System.* Glencoe, Ill. : Free Press.
- Raub, W./T. Voss 1981 *Individuelle Handeln und gesellschaftliche Folgen. Das individualistische Forschungsprogramm in den Sozialwissenschaften.* Darmstadt und Neuwied : Luchterhand.
- Rohwer, G. 2003 “Modelle ohne Akture. Hartmut Essers Erklärung von Scheidungen.” *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie* 55 : 340-358.
- Sato, Y. 2006 *Intentional Social Change. A Rational Choice Theory.* Rosanna, Austraria : Trans Pacific Press.
- Simon, H.A. 1979 “Rational Decision Making in Business Organization.” *American Economic Review* 69 : 493-513.
- 1983 *Reason in Human Affairs.* Stanford : Stanford University Press.
- Thaler, R.H. 1992 *The Winner's Curse. Paradoxes and Anomalies of Economic Life.* New York : Free Press.
- Udéhn, L. 2001 *Methodological Individualism. Background, history and meaning.* London : Routledge.
- Vanberg, V. 1975 *Die zwei Soziologien. Individualismus und Kollektivismus in der Sozialtheorie.* Tübingen : Mohr.
- 2002 “Rational Choice vs. Program-Based Behavior : Alternative Theoretical Approaches and Their Relevance for the study of Institutions.” *Rationality & Society* 14 : 7-54.
- Voss, T./M. Abraham 2000 “Rational Choice Theory in Sociology : A Survey.” in : S.R. Quah/A.Sales (Hrsg.) *The International Handbook of Sociology.* London : Sage. S. 53-83.
- Wippler, R./S. Lindenberg 1987 “Collective Phenomena and Rational Choice.” in : J.C. Alexander et al. (Hrsg.) *The Micro-Macro Link.* Berkeley : University of California Press. S. 135-152.
- Wurm, W. 1974 *Abschaffung der Soziologie? Behaviorismus als Ideologie.* Darmstadt und Neuwied : Luchterhand.
- Ziegler, R. 1972 *Theorie und Modell. Der Beitrag der Formalisierung zur soziologischen Theoriebildung.* München : Oldenbourg.

## 【訳者後記】

訳出した論文は、ドイツ社会学会機関誌『社会学年報 Zeitschrift für Soziologie』38巻1号26～47頁2009年掲載の Das individualistische Erklärungsprogramm in der Soziologie. Entwicklung, Stand und Probleme である。最初にお断りをしておきたい。原題に忠実に訳せば、「個人主義的説明プログラム」であるが、邦題では「個人主義リサーチプログラム」と訳した。本文中では、オブは IRP (Individualistic Research Program) IA (Individualistic Approach, Individualistischen Ansatzes) で通しているからそのようにすることにした。

訳者は1988年に在外研究でオランダ、西ドイツ(当時)を訪問する際にオブに手紙を出して、彼が在籍していたハンブルグ大学を訪れて以来今日まで知己の仲である。訳者が読んだ最初のオブの著書はフンメルとの共著である。訳出したこの論文はそのフンメルの名誉教授称号授与の席でのスピーチをもとにしたものだそうである。

訳者自身、拙著『現代の交換理論』(新泉社1988刊)第6章で「個人主義リサーチ・プログラムの最近の展開—オランダ、西ドイツに絞って」で、ホームズ(米)、フンメル/オブ、オブ、リンデンバーグ、ラオブ/フォス、ウィプラーの個人主義リサーチ・プログラムの展開を追ったことがある<sup>30</sup>。その後も大学の紀要に、リンデンバーグ、エサーの個人主義リサーチ・プログラムの最近の展開を発表している(拙稿1994, 2003)。訳者の論文から20年以上が経過したが、個人主義リサーチ・プログラムは、現在ではミクロ・マクロ・リンクの社会学的説明モデル、その個人理論が合理的選択モデルとして展開されている<sup>31</sup>。従って、オブのこの論文は自分と関心の所在が一致するところから非常に興味深く読んだのである。

個人的経歴回顧の部分(第2節)は、自分がドイツの社会学界で個人主義的説明アプローチを牽引し一貫してその中心にいたという自負とドイツ社会学界の同じアプローチをとるライバルへの牽制(リンデンバーグ、ラオブ・フォス、エサー、彼らは基本的には同じアプローチをとりながら、オブのアプローチを不完全なものとして批判しており、その批判に30年も後になってオブは反論しているのである)、ケルン大学での学位論文指導教員であったルネ・ケニツヒとの確執(個人主義説明プログラムの内容をあつかった学位論文をデュルケミアン・パーソニアンで個人主義説明プログラムに無理解なケ

<sup>30</sup> 訳者はそこでは、リンデンバーグ、ラオブ/フォスによるオブ批判に荷担して、オブを批判している。この訳文でのオブの反論に必ずしも承伏できない感想を持っている。拙稿(1988, 1992)参照されたい。

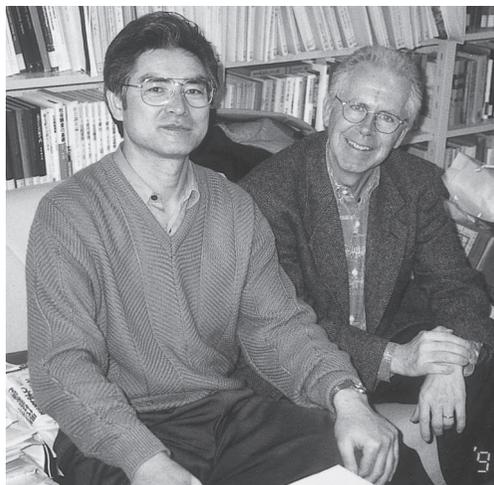
<sup>31</sup> 上記のオランダ、ドイツの学者以外では、フランスのBoudon、スウェーデン人のHedström、合衆国のColeman、Hechterとその弟子、ノルウェー人のElsterが代表的人物である。訳者は2004, 6年にコールマン『社会理論の基礎』の監訳書を上梓している。



'05. 3. 10 オランダ フローニンゲン 左はリンデンバーグ

ニッヒが受理しそうになかったので、半年間で仕上げたケルン市の青年の非行の調査データ分析論文に差し替え、博士学位を授与され、自ら差し替えた論文は転出先のエアランゲン・ニュールンベルク大学に教授資格論文として提出し、33歳でハンブルグ大学教授に就任している)。ドイツ社会学界の個人主義説明プログラムはケルン大学が中心で、自分のほかに、フンメル、エサー、リンデンバーグがおり、彼らの実質的師は社会学講座のケニッヒではなく、経済学講座の(当時私講師)ハンス・アルバートであったことを告白している。個人的経歴回顧の部分は、これまで自分の経歴を語るものなかった彼が、憤りを抑えながらさりげなく自慢を吐露している珍しい箇所である。個人主義説明プログラムの部分(第3, 4節)は、1979年刊行の『個人主義社会科学』をその後の30年間の彼およびアプローチ全体の研究進展をふまえて書き換えたものである。個人主義説明プログラムの骨子、それに浴びせられる批判内容、批判に対するプログラムの擁護という構成は『個人主義社会科学』と同じであるが、その間に個人主義説明プログラムはマクロ・ミクロ・マクロ説明モデル(マクロ次元とミクロ次元の二水準説明モデル)と名称を改めている。

個人主義説明プログラム批判者の批判の論点は3点にまとめられる。(1)ミクロ次元での個人理論として合理的選択理論を採用することへの非難。(2)マクロ次元での集合理論が因果命題なのか、相関関係命題なのか不明なこと。個別命題なのか法則命題なのか不明なことへの批判。(3)ミクロ次元とマクロ次元の架橋問題。マクロ-ミクロ・リンクでの架橋問題の解決(彼の表現では経験的な架橋仮説問題)とミクロ-マクロ・リンクでの架橋問題の解決(彼の表現では分析的な架橋仮説問題)の問題。一般的には他の学者は前者を架橋問題(照応問題)、後者を変換問題(集計問題)と呼び、架橋問題



'95. 3. 24 三重大 拙研究室

を狭義にとらえているが、オプは後者をも架橋問題とし、広義にとらえている<sup>32</sup>。

個人主義説明プログラムの問題は、ノモロジカル（法則定立的）説明スキームとメカニズムに基づく説明スキームの論争とも関わるが、その問題についてはオプは05年の論文<sup>33</sup>で重点的に検討し、自己の考えを披露しているので、この論文では触れていない<sup>34</sup>。またミクロ次元の説明モデル、合理的選択理論（行為モデル）で合理性を広くとるか狭くとるか、厚くとるか薄くとるか、経済学と社会学の合理的選択理論家のあいだで態度が異なっているのだが、この論点についても、99年の論文で取り上げているので、この論文では大まかにしか触れていない。05年の論文は、Hedström/Swedberg 編著（1998）<sup>35</sup>に刺激されて執筆したことを断っている。99年の論文はGreen/Shapiro 共著（1994）<sup>36</sup>の政治学での合理的選択理論批判に対するOppの応答の観がある。マクロ仮説

<sup>32</sup> 架橋問題をオプのようにとらえることには異議がある。変換問題と架橋問題はリンデンバーク、エサーのごとく、分けるべきである。なぜなら、変換規則にも分析的それと経験的それがあるので、オプのようにすると紛らわしくなるからである。

<sup>33</sup> 文献一覧に載っていないオプの2005年の論文はExplanation by mechanisms in the social sciences. Problems, advantages and alternatives *Mind & Society* 4: 163-178.

<sup>34</sup> オプはヘンペル流のノモロジカル説明スキームとメカニズムに基づく説明スキームの両立可能性を主張する。メカニズムに基づく説明スキームを採用するものは一様にヘンペル流のノモロジカル説明スキームの代替肢として主張しているだけに彼の立場は少数意見である。リンデンバークも当初（1977）はヘンペル流のノモロジカル説明スキームを採用していたが、ウィプラーとの共同作業（1987）を通じてコールマン流のメカニズムに基づく説明スキーム（コールマンボートによるマクロ・ミクロ・マクロリンクの図式）に乗り換えているが、自身の立場の変更、前者の立場の放棄については一言の断りもない。メカニズムに基づく説明スキームがノモロジカルな説明スキームに翻訳できるというオプの主張に対する所見を明らかにしてほしいものである。

<sup>35</sup> P. Hedström/R. Swedberg (eds.) 1998 *Social Mechanisms. An Analytical Approach to Social Theory*. Cambridge University Press.

<sup>36</sup> D. Green/I. Shapiro 1994 *Pathologies of Rational Choice Theory. A Critique of Applications in Political Science*. Yale University Press.

とマイクロ仮説の経験的架橋仮説の事例は、04 年の論文からの再掲である。

最後に訳者とオプとの関わりに触れることにする。訳者がオプの論文、著作に最初に接したのは、彼がフンメルと共同で著した『社会学の心理学への還元可能性』(1971 年刊)である。その部分訳を 1983 年の紀要に掲載した。1984 年の紀要に掲載した「方法論的個人主義・心理学主義批判の検討」の論文をまとめるにあたって、前述の 1979 年刊の『個人主義社会科学』に依拠している。それ以来オプの社会学の方法論関連の論文は欠かさず目を通してしている。

オプとはドイツでも日本でも何度も会っている。1988 年に在外研究で渡欧した際、オランダのユトレヒト大学で講演講師として来学した彼に最初にあったのを皮切りに、その次の週 1 週間は、彼の当時の勤務先ハンブルグ大学のゲストハウスに泊めてもらい、議論した。1995 年に、日本を訪れた夫妻を三重県の伊勢鳥羽に案内した。東ドイツの消滅のきっかけになったライプチヒの月曜礼拝、体制プロテスト運動参加者に聴きとり調査を行うため、1993 年以来旧東ドイツのライプチヒ大学に移っていたオプの研究室を 1998 年に訪問した。2001 年にはライプチヒ大学で開かれた日欧合理的選択研究者集会で、2002 年には福岡での日欧合理的選択研究者集会で、2004 年にはオランダ・フローニンゲン大学での日欧合理的選択研究者集会で旧交を暖めている。

1937 年生まれの彼は、ライプチヒ大学を 2002 年に定年退職し、2006 年以来現在までアメリカ・ワシントン州立大学連携教授 (Affiliate Professor) である。著書は 26 冊、論文は 150 本をくだらないだろう。2008 年に彼の 70 歳の誕生日を記念して、友人、旧同僚、教え子の 21 人の寄稿した 17 本の論文からなる論文集<sup>37</sup>が刊行されている。

解説に出てきた拙稿の出典は次の通りである。

拙稿 1983 「H.J. フンメル/K.-D. オプ著 社会学なき社会学—社会学の心理学への還元 (翻訳)」『三重大学教育学部研究紀要』第 34 号 pp. 67-86.

拙著『交換理論と社会学の方法』(新泉社) 第 7 章に再録 pp. 196-242.

拙稿 1984 「方法論的個人主義・心理学還元主義批判の検討」『人文論叢 (三重大学人文学部研究紀要)』第 1 号 pp. 17-31.

拙著『交換理論と社会学の方法』(新泉社) 第 6 章に再録 pp. 170-195.

拙稿 1988 「最近のオランダ・西ドイツ社会学界における個人主義のリサーチ・プログラム展開の動向」『人文論叢 (三重大学人文学部研究紀要)』第 5 号 pp. 135-158.

<sup>37</sup> A. Diekmann/K. Eichner/P. Schmidt/T. Voss (Hrsg.) *Rational Choice : Theoretische Analysen und empirische Resultate. Festschrift für Karl-Dieter Opp zum 70. Geburtstag.* VS Verlag.